

2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 安田 正利
 (氏名) 金岡 伸郎
 TEL 072-789-9700

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,287	5.3	12		28	50.7	22	44.5
2021年12月期第1四半期	1,222	14.5	0		57		40	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 106百万円 (505.4%) 2021年12月期第1四半期 17百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.43	1.18
2021年12月期第1四半期	2.52	2.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,969	3,286	41.2
2021年12月期	8,079	3,258	40.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,283百万円 2021年12月期 3,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	6.4	30	37.8	20	75.7	10	82.4	0.63
通期	5,500	3.2	120	28.8	100	40.4	80	96.3	5.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	18,688,540 株	2021年12月期	18,688,540 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,805,180 株	2021年12月期	2,805,119 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	15,883,375 株	2021年12月期1Q	16,225,206 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、総じて持ち直しの動きが続いたと見られるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁により昨年来上昇基調にあった原材料価格やエネルギー価格がますます高騰し、先行きへの警戒感が強まっております。

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を上回って推移するなど回復の動きが続きましたが、前連結会計年度から続いている原材料価格の上昇が一層進み、中国におけるゼロコロナ政策の影響によるサプライチェーンの混乱も相まって、業界を取り巻く環境は予断を許さない状態にあります。

当社は前連結会計年度（2021年12月期）において中国事業からの撤退を完了するとともに、事業構造の転換及び徹底した経費削減により4期ぶりに赤字から脱却し黒字化を達成いたしました。当期はこれまで取り組んできた成果を土台に、営業人員の増強や新規顧客の開拓、マーケティングチャネルの整備等営業体制の強化を進めるとともに、前連結会計年度より取り組んでおります生産体制の再編成等による生産合理化をさらに進め原価低減に努めてまいります。また新型ガスツールや新型アンカーの拡販を新たな用途開発の提案とともに進めるなど、課題解決型の高付加価値企業を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,287百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は12百万円（前年同期は0.1百万円の利益）、経常利益は外国為替相場の変動により28百万円（前年同期比50.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

なお、東京証券取引所の新市場移行に伴い、当社は2022年4月4日にスタンダード市場に上場いたしました。スタンダード市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を充たしておりませんが、2021年9月10日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し当面問題なく上場を維持できます。早期に基準を達成できるよう業績向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ110百万円減少の7,969百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産の減少144百万円及び、電子記録債権の減少118百万円並びに商品及び製品の増加105百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ138百万円減少の4,682百万円となりました。これは未払金等の流動負債のその他の減少178百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ27百万円増加の3,286百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当の支払による利益剰余金の減少56百万円、為替換算調整勘定の増加83百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」に記載の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,956	2,246,947
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,079,763
受取手形及び売掛金	1,223,835	—
電子記録債権	807,368	688,740
商品及び製品	967,816	1,073,600
仕掛品	256,832	241,689
原材料及び貯蔵品	321,244	373,858
その他	36,288	37,241
貸倒引当金	△225	△195
流動資産合計	5,838,116	5,741,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	612,341	602,646
機械装置及び運搬具（純額）	282,623	270,578
土地	983,759	981,974
その他（純額）	42,899	49,698
有形固定資産合計	1,921,623	1,904,898
無形固定資産		
リース資産	93,254	93,254
その他	31,406	33,785
無形固定資産合計	124,660	127,039
投資その他の資産		
投資有価証券	94,205	95,257
その他	110,162	109,199
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	195,452	195,542
固定資産合計	2,241,735	2,227,480
資産合計	8,079,852	7,969,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,966	651,161
電子記録債務	555,217	596,090
短期借入金	1,244,744	1,292,431
1年内返済予定の長期借入金	329,243	273,305
未払法人税等	14,800	3,798
賞与引当金	737	24,714
その他	694,466	515,496
流動負債合計	3,431,175	3,356,997
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	717,382	662,392
その他	122,443	113,549
固定負債合計	1,389,801	1,325,917
負債合計	4,820,977	4,682,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,028,896	3,028,896
利益剰余金	451,131	394,458
自己株式	△448,504	△448,511
株主資本合計	3,131,524	3,074,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,040	△12,138
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
為替換算調整勘定	264,424	347,539
その他の包括利益累計額合計	124,601	208,619
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	3,258,875	3,286,212
負債純資産合計	8,079,852	7,969,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,222,526	1,287,653
売上原価	922,850	940,313
売上総利益	299,676	347,340
販売費及び一般管理費	299,531	334,720
営業利益	145	12,620
営業外収益		
受取利息	21	916
為替差益	62,520	17,612
その他	9,095	4,391
営業外収益合計	71,637	22,919
営業外費用		
支払利息	5,598	4,433
社債利息	1,356	1,356
その他	7,416	1,421
営業外費用合計	14,371	7,211
経常利益	57,410	28,328
特別利益		
受取保険金	12,636	—
特別利益合計	12,636	—
特別損失		
減損損失	—	1,785
事業再編損	7,160	—
特別退職金	6,112	—
災害による損失	4,881	—
その他	3,907	—
特別損失合計	22,060	1,785
税金等調整前四半期純利益	47,986	26,543
法人税等	7,022	3,798
四半期純利益	40,964	22,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,964	22,744

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	40,964	22,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,661	902
為替換算調整勘定	△34,991	83,115
その他の包括利益合計	△23,330	84,017
四半期包括利益	17,634	106,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,634	106,762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。

- ・変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

- ・有償支給取引

買い戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。